



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3087 URL <https://www.dnh.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）星野 正則
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）関根 一博 TEL 03-5459-9178
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 2025年11月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	79,741	5.9	5,347	△6.7	5,497	△4.1	3,933	△6.7
2025年2月期中間期	75,263	6.1	5,728	41.0	5,732	33.8	4,217	16.0

（注）包括利益 2026年2月期中間期 4,097百万円（△0.5％） 2025年2月期中間期 4,115百万円（6.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	92.07	—
2025年2月期中間期	96.23	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	134,850	102,353	75.6
2025年2月期	134,232	104,350	77.5

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 101,994百万円 2025年2月期 104,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	23.00	—	27.00	50.00
2026年2月期	—	27.00			
2026年2月期（予想）			—	27.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,514	3.8	10,599	10.4	10,723	11.5	7,156	4.0	167.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年2月期中間期	45,609,761株	2025年2月期	45,609,761株
2026年2月期中間期	3,587,310株	2025年2月期	1,765,730株
2026年2月期中間期	42,725,677株	2025年2月期中間期	43,827,535株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年3月1日～同年8月31日）におけるわが国経済は、多くの企業で賃上げが行われるなど所得環境の改善が進んだことに加え、インバウンド消費を伴って人流が活発化していることから、経済環境は堅調な推移となりました。

一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中東での紛争に加え、米国の関税政策など国際的なさまざまな要因から、エネルギーや穀物をはじめとしたコモディティ価格が高値で定着するなど、所得環境の改善を上回る物価の上昇により、先行きの不透明感が増しております。

外食業界におきましても、コロナ後の新たな生活習慣が定着し、コロナ禍に拡大したデリバリー需要が大きく低下するなど、経営環境は大きく変化し、新たな戦略が必要とされております。また、原材料をはじめ光熱費や物流費、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、為替変動による下振れリスクもあり、厳しい経営環境が継続し、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食産業におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で27店舗（直営店15店舗、加盟店10店舗、海外2店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、グループ各社・各業態において、季節ごとの商品など付加価値を高めた高単価商品の展開を図り、メニューの改定を行うなど、顧客単価を上げることで売上の拡大に努めました。また、キャッシュレス・キャンペーンの開催を中心に、新規顧客の獲得やリピーターの確保など、客数の回復に向けた各種施策を強化したほか、コッペ田島において「コッペの日」に加え、「たまごの日」「焼きそばの日」を展開するなどさまざまな施策を講じております。その結果、当第2四半期における既存店の売上高前年比の増加が継続しており、順調な推移となっております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通信販売やスーパーなどの量販店での販売が新規取引先を増加させ引き続き拡大したほか、コンビニ向けチルド飲料では、ナショナルブランドおよびプライベートブランドの新たな商品の開発・販売を強化し、商品展開の幅を拡げております。

一方、コーヒー豆や乳製品、米など仕入価格の上昇に加え、人件費や物流費、水道光熱費をはじめとした管理コストの上昇が顕著となったことから損益面において前年を下回ることとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高797億41百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益53億47百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益54億97百万円（前年同期比4.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益39億33百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステムグループでは、穏やかな経済の回復基調の中、インバウンド需要の増加も相まって売上高は着実に回復してきましたが、物価上昇や物流コスト並びに人件費の高騰と厳しい経営環境は継続しております。

新規出店につきましては、多ブランド業態を持つ強みを生かし厳選した立地へ9店舗（直営店7店舗、加盟店2店舗）を新規出店致しました。3月には中・四国最大の都市である広島においてJR広島駅ビルに3店舗を同時出店しております。また、昨今の顧客ニーズの変化を捉えた戦略として、前事業年度より引き続き「洋麺屋五右衛門」への業態変更や、今期において「卵と私」のブラッシュアップを実施しております。

販売戦略につきましては、「星乃珈琲店」の郊外店を中心に毎月1日を「珈琲の日」、毎月15日を「シニアDAY」とした施策を実施し、幅広い世代のお客様にご好評を頂いております。また、商品戦略としては、共通食材を使用することで多ブランド展開の強みを生かしたコスト管理を行っており、他方、増加する人件費や仕入原価、光熱費を始めとした経費については、徹底した運営管理を実施しております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は283億45百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は22億56百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業は、インバウンド消費を伴って人流が回復したことにより、ビジネス街や駅前立地を中心に売上高は引続き上昇傾向となりました。定期的なメニュー改定など力を入れてきたモーニングの時間帯も客数が徐々に改善し、売上の回復に繋がっております。

店舗においては、引続き、季節ごとの商品など付加価値の高いメニューを随時導入し、顧客単価を上げることで売上の回復に努めました。当期においてはコーヒー飲料に加え、フローズドリンクやソーダ系ドリンク、ティーカテゴリーの商品などを強化し、新規顧客の獲得に注力したほか、客数の回復を目指したキャッシュレス・キャンペーン施策を継続して実施することにより、リピーターの確保に努めました。更に、ドトールコーヒーショップでは45周年を記念した復刻メニューを展開するなどさまざまな施策を講じております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーにおいて、新規取引先を伴った通信販売や量販店での販売が大きく拡大、新たな商品の開発・販売を展開することで販売強化に努めました。また、コンビニやスーパー向けチルド飲料においては、プライベートブランド・ナショナルブランドともに、商品展開の幅を広げることで、売上高の拡大に努めました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は481億42百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は27億9百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(その他)

その他セグメントにおいては、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となります。売上高は32億53百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は5億2百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により1,348億50百万円と前連結会計年度末と比べ6億18百万円の増加となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により324億97百万円と前連結会計年度末と比べ26億15百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により増加したものの約50億円の自己株式の取得により減少し1,023億53百万円となり前連結会計年度末と比べ19億97百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ65億23百万円減少し、324億67百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が55億71百万円、減価償却費2,287百万円、法人税等の支払額1,914百万円等により32億58百万円の収入（前年同期は51億84百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装等の有形固定資産の取得による支出27億93百万円等により、30億58百万円の支出（前年同期は28億25百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出50億円、配当金の支払額11億82百万円等により67億37百万円の支出（前年同期は13億48百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、付加価値を高めた高単価商品の継続的な投入などにより、売上高は引続き拡大基調にあります。しかしながら、世界的な物価の高騰に歯止めがかかっていない中、原材料価格をはじめ、水道光熱費や物流費、さらに人件費に至るまで、さまざまなコストの上昇が業績に影響を与える状況となっております。第二四半期においては、利益面において計画を下回る結果となっておりますが、メニュー改定による粗利改善やコストコントロールを徹底することにより回復が可能と考えております。

以上のことから、現時点における通期の連結業績見通しにつきましては、2025年4月14日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,990	32,467
受取手形及び売掛金	6,733	9,343
商品及び製品	3,639	4,297
仕掛品	187	272
原材料及び貯蔵品	1,520	2,290
その他	7,809	9,665
貸倒引当金	△88	△87
流動資産合計	58,792	58,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,339	23,163
機械装置及び運搬具（純額）	1,022	1,155
土地	22,692	22,962
リース資産（純額）	2,679	2,514
その他（純額）	1,992	1,780
有形固定資産合計	50,727	51,576
無形固定資産	791	698
投資その他の資産		
投資有価証券	1,087	1,190
繰延税金資産	1,605	1,651
敷金及び保証金	20,069	20,261
退職給付に係る資産	15	15
その他	1,142	1,209
投資その他の資産合計	23,920	24,327
固定資産合計	75,439	76,602
資産合計	134,232	134,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,193	10,560
短期借入金	470	470
1年内返済予定の長期借入金	126	121
未払法人税等	2,399	2,257
賞与引当金	1,322	1,346
役員賞与引当金	75	46
株主優待引当金	141	—
その他	9,356	9,124
流動負債合計	21,084	23,925
固定負債		
長期借入金	82	27
リース債務	1,434	1,349
退職給付に係る負債	2,353	2,351
資産除去債務	2,414	2,445
その他	2,513	2,398
固定負債合計	8,797	8,571
負債合計	29,882	32,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,648	16,662
利益剰余金	89,887	92,637
自己株式	△3,381	△8,300
株主資本合計	104,154	102,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	445
繰延ヘッジ損益	57	221
為替換算調整勘定	△520	△615
退職給付に係る調整累計額	△57	△58
その他の包括利益累計額合計	△152	△6
非支配株主持分	348	359
純資産合計	104,350	102,353
負債純資産合計	134,232	134,850

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	75,263	79,741
売上原価	29,813	32,747
売上総利益	45,450	46,994
販売費及び一般管理費	39,721	41,647
営業利益	5,728	5,347
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	15	22
不動産賃貸料	48	55
為替差益	-	92
その他	38	32
営業外収益合計	112	217
営業外費用		
支払利息	11	12
為替差損	56	-
不動産賃貸費用	24	29
持分法による投資損失	13	6
その他	2	18
営業外費用合計	108	66
経常利益	5,732	5,497
特別利益		
固定資産売却益	1	2
退店補償金収入	243	191
その他	25	16
特別利益合計	270	210
特別損失		
固定資産除却損	28	64
減損損失	63	71
その他	-	1
特別損失合計	92	137
税金等調整前中間純利益	5,911	5,571
法人税等	1,674	1,619
中間純利益	4,236	3,951
非支配株主に帰属する中間純利益	18	17
親会社株主に帰属する中間純利益	4,217	3,933

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純利益	4,236	3,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	77
繰延ヘッジ損益	△214	164
為替換算調整勘定	47	△95
退職給付に係る調整額	26	△0
その他の包括利益合計	△120	145
中間包括利益	4,115	4,097
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,097	4,079
非支配株主に係る中間包括利益	18	17

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1 日 至 2024年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1 日 至 2025年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,911	5,571
減価償却費	2,258	2,287
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△28
固定資産除却損	28	64
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
減損損失	63	71
持分法による投資損益 (△は益)	13	6
受取利息及び受取配当金	△24	△37
支払利息	11	12
為替差損益 (△は益)	5	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,496	△2,607
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△361	△1,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,458	3,462
その他	△664	△2,161
小計	6,143	5,149
利息及び配当金の受取額	22	35
利息の支払額	△11	△12
法人税等の支払額	△968	△1,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,184	3,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△22	—
有形固定資産の取得による支出	△2,682	△2,793
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△42	△28
敷金及び保証金の差入による支出	△225	△320
敷金及び保証金の回収による収入	169	114
貸付けによる支出	△17	△30
その他	△7	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,825	△3,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△57	△60
リース債務の返済による支出	△505	△486
自己株式の取得による支出	△0	△5,000
配当金の支払額	△878	△1,182
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,348	△6,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,026	△6,523
現金及び現金同等物の期首残高	35,796	38,990
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,822	32,467

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2025年4月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,857,800株を取得致しました。これにより、当中間連結会計期間において自己株式が4,999百万円増加しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 直接控除している貸倒引当金

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
敷金及び保証金	27百万円	27百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
給与手当	14,104百万円	14,910百万円
賞与引当金繰入額	1,204	1,233
退職給付費用	163	188
賃借料	8,759	8,955
減価償却費	2,072	2,100
水道光熱費	1,952	2,094
支払手数料	2,467	2,656
配送費	2,630	2,782

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	36,822百万円	32,467百万円
現金及び現金同等物	36,822	32,467

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」、「その他」を事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

「その他」は、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業活動としております。

II 前中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	26,748	19,546	2,587	48,882	-	48,882
卸売	255	24,174	702	25,132	-	25,132
その他	31	1,208	9	1,248	-	1,248
顧客との契約から生じる収益	27,034	44,929	3,298	75,263	-	75,263
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	27,034	44,929	3,298	75,263	-	75,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	820	344	2,477	3,642	△3,642	-
計	27,855	45,274	5,776	78,906	△3,642	75,263
セグメント利益	2,561	2,680	502	5,745	△16	5,728

(注) 1. セグメント利益の調整額△16百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用406百万円及びセグメント間取引消去389百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で18百万円、「ドトールコーヒーグループ」で39百万円、「その他」で5百万円であります。

Ⅲ 当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	28,058	21,274	2,490	51,823	-	51,823
卸売	247	25,648	750	26,646	-	26,646
その他	39	1,219	12	1,271	-	1,271
顧客との契約から生じ る収益	28,345	48,142	3,253	79,741	-	79,741
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	28,345	48,142	3,253	79,741	-	79,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	840	398	2,509	3,749	△3,749	-
計	29,185	48,541	5,763	83,490	△3,749	79,741
セグメント利益	2,256	2,709	502	5,468	△121	5,347

(注) 1. セグメント利益の調整額△121百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用481百万円及びセグメント間取引消去359百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で30百万円、「ドトールコーヒーグループ」で38百万円、「その他」で2百万円であります。